

第2回実証研究連絡会

議事概要

日時 令和6年9月27日(金)
10:00～12:00
場所 ピュアリティまきび「孔雀」

- 1 開会
- 2 挨拶
- 3 モデル7市町の進捗状況
- 4 全体協議
- 5 その他
- 6 閉会

※発言そのままではなく、発言要旨としてまとめております。

<議事概要>

○A自治体担当者により説明

委員長	なぜ検討委員会が開催できない状況にあるのか。
A自治体	地域クラブの運営体制を、事務局である程度固めた状態で開催したいと考えており、その調整に時間がかかっている。
委員長	運営体制というのは全体をガバナンスする組織のことか。その組織は、事務局での事前の調整が必要なのか。
A自治体	そうだ。
委員長	いつまでに調整ができて、いつ会議が開催されるのか。

A自治体	時期がずれ込んでおり、期日を申し上げられない。
委員長	事務局の調整に時間がかかるのであれば、会議の中で話し合いながら調整を進めるのがよいのではないかと。 吹奏楽は地域クラブとしての活動が行われているとのことだが、どのような活動をしているのか具体的に教えてほしい。
A自治体	域内の中学校の吹奏楽部を集めて中学校吹奏楽団を組織している。メインの指導は、教員が行っているが、ウインドオーケストラのメンバーにも指導に入ってもらっている。
アドバイザー ーa	休日の指導における教員は、どのような身分で指導しているのか。
A自治体	身分については整理できていない。
アドバイザー ーa	今後の継続性を考えると、指導者の身分を明らかにしておいた方がよい。楽器は、学校備品を使っているのか。
A自治体	学校備品の楽器を使用している。今後も活動は、学校の音楽室を想定している。
アドバイザー ーa	地域クラブ活動によって、破損又はメンテナンスが必要となった場合は、どのような取り扱いか。
A自治体	まだ整理できていない。
委員	保険の関係から、指導者がどのような身分で指導しているのかははっきりしておいた方がよい。 各校の生徒が集まり、活動環境が保証されるのはよいことだ。

○B自治体担当者により説明

委員長	「不確定要素ばかりの中で地域移行を推進してよいのか」とはどういうことか。部活動が今後も継続される前提で検討を進めているのか。
B自治体	ゴールが明確に示されていない中で検討を進めているということである。国が改革推進期間において休日の地域移行から取り組むという方向性を示し

ているので、同様の方向性で取り組んでいる。平日に関しては、方向性が示されていないので困っている。

委員長 どのようなスポーツ・文化芸術環境を目指すのかということは、自治体単独で考えられることではないか。スポーツ推進計画などによって、移行後の姿を描いておくことが重要である。

「自治体単独」の予算として計上されているものには、国の委託費も含まれているのか。

B自治体 含まれている。

委員長 今後、国の委託費がなくなった時の受益者負担の在り方についても、関係部署と連携してスポーツ推進計画に盛り込んだ方がよい。

地域クラブ指導員のうち、兼職兼業の教員は何人いるのか。

B自治体 1名だ。

委員長 1名であれば、その教員に転勤があったとしても、全体としては持続可能である。

○C自治体担当者により説明

アドバイザー
ーa 平日の部活動は、今後どのように考えているのか。平日の活動量を前提に休日の活動が成り立っている種目もある。

C自治体 平日の部活動は、異学年交流と体力向上を目的にした活動とする。平日と休日の活動について、部活動と地域クラブ活動の様々な組み合わせを示す。そうすると、種目によっては、活動の場が部活動から地域クラブへ自然と移行できるのではないかと考えている。

委員長 平日の移行にも取り組もうとする県内の自治体は、平日の部活動を残しておくのと、休日の地域クラブ活動と整合が取れないという問題意識を持っている。例えば、平日の放課後に、部活動とスポーツ少年団の双方の活動があれば、部活動に参加する生徒は一定数減少するだろう。部員の減少に悩む部活動にとっては活動がままならなくなってくる。つまり、平日の部活動を継続することはリスクにもなり得る。

ホリデーリメイクという方向性はよいが、今までと何が違うのか明確にす

る必要がある。平日の部活動を残してしまうと学校外の活動の「リメイク」につながるのか。

C自治体 平日の部活動は、異学年交流と体力向上を目的にした活動なので、放課後の活動の選択肢の一つであり、この活動に参加しない生徒がいてもよいと考えている。

委員長 部活動は、教育課程外の学校教育活動として位置付けられ、学校は参加を推奨してきた。例えば、体力向上では、部活動の中で運動量を調整できたが、併存する中では調整できず、運動を過度に行って身体に負担をかけ、怪我をする可能性もある。部活動と地域クラブ活動が併存することは、リスクもある。
子どもたちにとって望ましい環境は、学校の部活動なのか地域クラブ活動なのか選択するタイミングに来ている。併存させるのであれば、その方法が最善であると説明しなければならない。

○D自治体担当者により説明

委員 吹奏楽の活動場所が体育館とのことだが、5校全てで実施しているのか。

D自治体 1校だ。

委員 休日の体育館の施設管理は誰がしているのか。

D自治体 地域指導者だ。

委員長 スポーツ庁の事例集には、スマートロックの活用事例があるので参考にしたい。

指導者謝金について、現在は国の委託費で支払いをしているが、その後どのようになるのか今のうちから知らせた方がよい。委託期間が終わったら指導してくれなくなるのでは困る。

D自治体 受益者負担の在り方も含めて検討する。

○E自治体担当者により説明

委員長	陸上とバドミントンと吹奏楽について地域クラブで活動しているが、他の種目も検討しているのか。
E自治体	野球とハンドボールは、部活動指導員の配置による地域連携を進めている。バレーボールやサッカーも検討したが、すぐに活動できる体制が整わないため見送りとなった。現在も、話し合いを進めている競技がある。
委員長	部活動指導員の配置は、あくまでも学校部活動であり、地域移行に結びつかないと考えられる。ハンドボール部の指導者とはどのように話し合っているのか。
E自治体	顧問が不在の時には部活動を休みにせざるを得ない状況があり、地域クラブ化した方がよいという話になっている。

○F自治体担当者により説明

アドバイザーa	種目数が少ないため、種目ごとに分科会を設けており、うまくいっているのではないかと。今後、合同練習会を地域クラブとして地域に根付かせていくのが課題となる。
---------	--

○G自治体担当者により説明

アドバイザーb	先進自治体視察によりeスポーツの活動も検討したいとのことだったが、どのような取組になるのか具体的に教えてほしい。
G自治体	視察先で、eスポーツとしてマリオカートをしていると伺った。子どもたちは、負けても会場に残って盛り上がっていたということだった。G町内にeスポーツに詳しい方がいるので、話をしたいと考えている。
アドバイザーb	県内自治体ではeスポーツクラブが立ち上がったところがある。コミュニケーションが活発になるなどのメリットがある一方、依存症などのデメリットもある。このような取組が、工夫しながら進んでいけばよいと思っている。
委員長	長野県では、生徒の活動を保障しつつ、時程等の調整により教員の勤務時間外の部活動指導を減らすという取組を実施している。G町としては、県の大きな方針があった方が取り組みやすいのか。

G自治体 近隣自治体と足並みがそろっていないことで、「なぜここの自治体だけ部活がなくなるのか」と感じる住民もいる。県全体としてこの方向性になっているという説明材料が欲しい。

委員長 ある自治体が感じている不確定要素が多いということとつながるものがある。

アドバイザーc この自治体は、県内自治体の中で先進的に取り組んでいる。国の委託費がなくなったときに、受益者負担の金額がいくらなら許容できそうか。

G自治体 保護者アンケートの速報値の結果によると、中学1～2年生の保護者は、2,000円台が多い。小学4～6年生は、1,000円台が多い。クラブとしては受益者負担額を上げるよりも、協賛金などを募って収入を増やして活動を継続させたい。

休日と平日の活動を地域移行すると600万円かかるという試算がある。協賛金と受益者負担金があったとしても明らかに不足する。県から市町村の首長へ予算確保の必要性を説明してほしい。

地域指導者が子どもたちのための活動をしていると何らかの方法で証明できるようにしたい。地域指導者が、指導しやすい環境整備が必要である。

事務局により4について説明

委員長 運営資金について、国の委託費がなくなった場合、立ち行かなくなる可能性もあるが、どのように考えているか。

G自治体 ある自治体の「プロジェクト」では、企業からの協賛金や住民からの寄付を募っている。

委員長 ガバナンス組織があると、寄付などの取組ができるが、行政が主体だとそういう取組ができない。行政の外にガバナンス組織を作ることが運営資金確保の手段を増やすことにつながる。ある自治体もガバナンス組織を作ろうとしているところだ。

F自治体 国の委託費がなくなると厳しくなる。持続可能な活動のためには、市で予算措置することが必要だが、まだ明確な実績がない中で、予算確保が難しい。現在、市の検討委員会には、行政の幹部にも参加してもらい、市の予算の必要性を共有できるようにしている。

委員長	執行計画表によると、事業費の大部分は指導者謝金である。指導者謝金を公的資金で賄うことは、持続可能と考えるか。
F自治体	スポーツ少年団への補助割合と比較すると整合が取れない。現在は、実証事業中なので指導者謝金に公的資金を充てているが、今後は検討が必要になる。
委員長	指導者謝金を受益者負担で賄おうとすると、負担額はいくらになるとシミュレーションしているか。
B自治体	現在の市の予算規模が確保でき、現在の部活動の生徒が全て地域クラブに所属すると仮定すれば、一人当たり年間1万円程度だ。
G自治体	G自治体のクラブは、年会費2,000円に加え、1回あたり500円だ。月8回参加すると月4,000円になる。年間に換算すると1万円は超える。
B自治体	指導者が増えてくると運営スタッフが必要になってくる。そうするとシミュレーションの額よりは多く必要になってくるので、そこに何らかの公的な支援は必要になってくるだろう。
委員長	自治体内にある総合型地域スポーツクラブを運営団体とし、自治体内のスポーツ・文化芸術の振興の取組の業務委託や指定管理者にして連携することも一つの方法だろう。 自治体のスポーツクラブにその可能性はあるか。
アドバイザーc	自治体内全域ではなく、一部ならマネジメントできるだろう。
委員長	自治体内全域は無理なのか。
アドバイザーc	条件による。
委員長	地域指導者のマネジメントだけで運営スタッフを雇用することは費用対効果が見合わないのので、指定管理などの他の業務と組み合わせるといいのだろう。 ガバナンス組織を行政の外に置くと、寄付などの収入を増やすことができるので運営費をある程度相殺できる可能性はある。

アドバイザー 一d	しっかりしたガバナンス組織を作ろうとすると、指導者謝金だけではなく、運営に係る費用も重要である。全国に総合型地域スポーツクラブが2,000から3,000あるが、受益者負担だけで運営できているクラブはほとんどない。数少ない受益者負担で運営できているクラブは、指定管理者になるなど、行政と連携している。行政との連携の在り方を検討するとよい。
A自治体	本年度は国の委託費がある前提で取組を進めているが今後、委託費がなくなった時の支援の在り方は、財政部局と検討することになる。
委員長	委託費がなくなり、自治体で予算措置できなかつたら、現在の地域指導者は指導してくれるのか。
A自治体	ボランティアというわけにはいかないだろう。予算措置の必要性を財政部局は理解しているので、必要に応じて要求していくことになる。 運営団体を立ち上げたとしても、運営が軌道に乗るまでは財政支援が必要だと考えている。ゆくゆくは企業協賛などで持続可能な形にしていきたい。
委員長	現在の委託事業では、指導者謝金の単価が1時間当たり1,600円だが今後、立ち上げた運営団体が運営する際にこの単価が前提になるのではないか。後々、この単価が運営団体の運営費を圧迫するのではないか。
A自治体	これから検討したい。
委員長	公的資金で指導者謝金を賄い続けるのは、現実的ではないので、可能な限り早くガバナンス組織を立ち上げて、自由度の高い資金調達を可能にし、自走できるようにする必要がある。
委員	中体連の新たな動きについて情報はるか。
事務局	情報はない。